

議第 1 号

原油価格高騰への総合的な対策を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり徳島県議会会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により提出する。

令和 3 年 1 1 月 2 6 日

提 出 者 全 議 員

徳島県議会議長 岩 丸 正 史 殿

原油価格高騰への総合的な対策を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の収束と社会経済活動の再開に向けた重要な局面を迎える中、現在、世界的な原油価格高騰の影響が地域経済を直撃している。

また、11月4日にオンラインで開催された「OPECプラス」の閣僚級会合においては、日米など経済回復を図る原油消費国からの追加増産要求が見送られたことで、今後、暖房需要の増加が見込まれる冬季を控え、一層のエネルギー需給の逼迫が懸念されている。

こうした状況を踏まえ、国においては、原油高の影響を受けた中小・小規模事業者に対する資金繰りや経営に関する特別相談窓口を全国に設置するとともに、セーフティネット貸付の要件を緩和するなどの緊急対策を展開している。

しかしながら、経営基盤の脆弱な中小・小規模事業者や農林漁業者は、長期化するコロナ禍により、深刻な影響を受けていることから、この度の原油価格の高騰は、業況回復に取り組む事業者の大きな足かせとなっている。

よって、国においては、次の事項を踏まえ、原油価格高騰への総合的な対策を講じられるよう強く要望する。

- 1 中小・小規模事業者等の業況を積極的に把握し、円滑な資金繰りを図るため、事業者ニーズに応じたきめ細かな支援を引き続き徹底すること。
 - 2 農林漁業者の燃油・資材価格高騰による生産コスト上昇の負担を軽減するため、補てん制度の拡充をはじめ実効的な対策を講じること。
 - 3 エネルギー需給が逼迫する冬季の安全・安心な暮らしと中小・小規模事業者や農林漁業者など産業界の経営を守るための即効性ある対策を講じること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

提 出 先

衆 議 院 議 長

参 議 院 議 長

内 閣 総 理 大 臣

総 務 大 臣

財 務 大 臣

農 林 水 産 大 臣

経 済 産 業 大 臣

内 閣 官 房 長 官

内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

協力要望先

県 選 出 国 会 議 員